

海外経済情勢

概 観

欧米主要国の経済は引き続き拡大基調にあるが、鉱工業生産の伸び悩みなどこのところ拡大テンポの鈍化傾向を示す動きが出てきている。米国では、住宅着工(8月)が71年10月以来の低水準となつて昨年末来の減勢傾向を一段と強めており、また西ドイツは製造業の国内新規受注の前年比伸び率が投資財を中心に6月以降鈍化をみているほか、英国では本年第1四半期までの急速な経済拡大に伴い、設備、労働両面にわたる供給余力の減退が顕在化してきている。

もっとも、各国とも輸出が好伸を続けているうえ、設備投資も企業収益の好調などを背景に、米国(商務省の予測、第3四半期前年比+16.2%、第2四半期実績同+12.3%)、英国、フランス(本年の政府経済見通しにつき9月時点で企業投資を前年比+6.2%から+8.0%へ上方改訂)で堅調であるなど、総じて需要基調はなおかなり強いものとみられる。

消費者物価は、食料品の供給増を主因に英国、西ドイツで8月は騰勢一服をみたものの、価格再凍結を解除(食料品7月18日、その他8月12日)した米国では、4月以降+5%台にとどまっていた前年比の水準が、8月には一挙に+7.5%へ急騰をみた。

一方卸売物価は、米国で消費者物価同様急騰(8月前年比+19.0%)したのをはじめ、欧州諸国においても輸入原材料市況の強調や賃金コストの上昇などから上昇を続けている。こうした中で、英国では11月に予定されている所得政策「第3段階」への移行をめぐる政府・労組間の話し合いが難航し、両者の間に妥協が成立する可能性は乏しいと

みられている。また、西ドイツでは8月下旬に始まったルール、ライン地区の山ねコストは9月上旬には一応収まったもののなお余じんがくすぶっており、フランスでは根強いインフレに対処して所得政策導入の可能性が示唆された(9月27日、ポンピドー大統領記者会見)ことに労組が反発を示している。こうしたことから、上記卸売物価の騰勢が先行き消費者物価にはね返ることが予想されることでもあり、欧州各国における今後の労働情勢の展開に関心が寄せられている。

この間、西ドイツ、フランスで来年度予算案の決定をみたが、収支均衡維持(フランス)ないし均衡化(西ドイツ)に努めつつも、とくにきわだった財政支出の圧縮方針はみられず、インフレ対策は依然金融面が中心となっている。金融政策面の動きをみると、カナダ(6.75→7.25%、9月13日実施)に次いでイタリアが、景気指示のため昨年4月の引下げ以来据え置いていた公定歩合の引上げ(4.0%または5.5%から6.5%または9.5%へ、17日実施)を実施し、さらにフランスは、フラン投機に対処して9.5%から11.0%(20日実施)へと大幅引上げを行った。このほか、米国では大口C/D等の基準残高比増加額に対する準備率が引き上げられ(8→11%)、また英国では個人向け等の不要不急の貸出につき自粛要請が行われた。

このような当局の引締め姿勢を映じて、各国の市中金利は依然高水準にある。ただこの間、米国では9月に入ってからC/D、コマーシャル・ペーパー等の金利が騰勢一服ないし弱含みに転じ、とくにTB入札レートは9月17日以降3週間続けて下落した(3ヵ月もの、9月10日9.016%→10月1日7.149%)。かかるTBレートの急落については、連銀当局の引締め姿勢や市場運営方針に対する憶測が市場筋の金利先安観を強めたことによる面も見のがせず、このまま短期金利が全般的な急下降局

面を迎えるとはみられていないが、さすがに、高金利は天井を打ったとする見方が広がってきている。

為替市場は、7月央以降米ドル相場の立直りからおおむね平穩裡に推移していたが、9月15日オランダが経常収支の黒字累積および短資流入に対処するとの理由からギルダーの切上げ(SDRに対し5%)を発表、これが市場に唐突感を与えたことから共同フロート通貨相互間の'realignment'の可能性に対する思惑がにわかに台頭し、共同フロートの下限を低迷していたフランス・フランが激しい売り投機に見舞われた。このため関係中央銀行の共同サポートは共同フロート発足以来の規模に達したが、フランス銀行の公定歩合引上げ等から、24日には市場の動揺は鎮静をみた。この間英ポンドは、貿易収支の赤字幅拡大、所得政策をめぐる政府・労組の交渉行きづまりがいや気されて2.40～2.41ドル台まで落ち込み、軟調裡に推移している。なお、ロンドン自由金市場の金相場は9月中103ドル前後の小動きで終始した後、更月後100ドルの大口を割り込むに至っている。

9月末開催の第28回IMF総会では、国際通貨制度改革に関するいわゆる20か国委員会の昨秋以来の討議をモース代理会議議長が取りまとめ、「第1次概要」(First Outline of Reform)として公表した。今後のスケジュールとしては、来年7月末日までに「国際通貨制度改革に関する諸問題につき解決を図る」(ワルダナ20か国蔵相・総裁会議議長)こととなり、このため代理会議の下に各問題ごとに四つの専門家グループ分科会を設けることが決定された。

アジア・大洋州では、大多数の国で、先進国の好況持続と国際商品市況の暴騰を背景に輸出が好伸、外資流入の増大もあって、経済活動は昨年までとは様変わりの拡大傾向をたどっている。しかしその裏目として、インフレの高進加速化もすこぶる顕著なものがあつて、各国ともその対策に窮心している。すなわち、今春来タイ、インド、パキスタン、イラン、豪州、ニュージーランドなどの

各国があいついで金融引締め政策を実施、最近では大洋州の2国が為替レートの切上げに踏み切っている。また韓国、フィリピン両国は、かねてから物価安定法の発動により物価の安定を図ってきたが、このほどニュージーランドも賃金・物価の規制措置を復活した。

ところで、これら諸国におけるインフレ高進の主因としては、輸入品価格の上昇が指摘されるが、同時に見のがせないのは昨年の農業不振による穀価の急騰である。それだけに各国とも今春来農業生産のばん回を指向し増産対策を推進してきたが、南アジア一帯は必ずしも気象条件に恵まれず、インド、パキスタンをはじめ多くの国で洪水等の発生が伝えられ、農業生産の不振はほとんど決定的とみられるに至った。

一方、共産圏では、中ソとも異常気象の解消、農業振興対策の奏功などから農業生産が好転、食糧の収穫高は史上最高水準に達する見込みである。この結果、共産圏諸国の西側からの穀物買付量は激減し、食糧の国際的需給関係を著しく改善することが確実視されるに至った。中ソは工業生産面でも基幹部門を中心に順調な拡大基調を回復、とくにソ連では、1～8月間に前年同期比7.4%の好伸(前年同期は6.8%増)が伝えられる。なお、共産圏諸国は数年来西側との貿易拡大に努めているが、本年も東西貿易は顕著な伸長を示しており、たとえばOECD諸国との貿易実績をみると、1～6月では前年同期に比べ、共産側の輸出26%、輸入43%の増加となった。

(昭和48年10月3日)

